

要 旨

本稿の目的は、1980年代以降の日本の製造業において、異なったスキル（熟練、技能）を持つ労働者の需要に対して、技術進歩がどのような影響を与えているかを実証的に分析することである。スキルの区分としては、学歴を採用し、対象は男子労働者とした。主な分析結果は次のとおり。第1に、賃金関数の推計結果に基づき、勤続年数等をコントロールしたシミュレーションを行ったところ、1985年から2000年にかけて、高学歴（大卒）労働者とその他労働者との間で、僅かに賃金格差が拡大していることを示唆する結果を得た。ただし、データや推計上の問題から、この結果はかなりの幅を持って見る必要がある。第2に、1985-2000年における高学歴（大卒）労働者の賃金総額シェアの「産業内／産業間」（within / between）分解を行ったところ、スキル偏向的技術進歩（Skill-Biased Technological Change: SBTC）と整合的な産業内（within）シフトが支配的であった。第3に、1985-2000年の製造業を対象に、費用関数から導かれた高学歴（大卒）労働者賃金総額シェア変化方程式を推計したところ、コンピュータ投資などに代表される技術進歩が、高学歴（大卒）労働者に対する需要シフトの重要な要因となっていることを示唆する結果が得られた。以上の分析結果は、1980年代以降の日本の製造業におけるスキル偏向的技術進歩の存在を示唆するものである。

キーワード：スキル偏向的技術進歩、労働需要、人的資本、学歴間賃金格差